

地元代表協議会における主な協議概要

<第1回協議会（平成22年2月）>

千城台地区において小・中学校の適正配置を協議していくことを合意し、まずは適正配置の方向性についての課題を洗い出しすることから協議することを確認した。

<第6回協議会（平成23年2月）>

小学校から統合の必要性を先行して協議することを決定した。

<第11回協議会（平成24年3月）>

小学校は、小規模校故に授業や行事等の教育活動において様々な支障が出ている。これらを解消・軽減する意味からも適切な学校規模とすることが大切であるという視点から、小学校について、適正配置が必要であることが合意され、次回以降、小学校の統合における組合せ、統合校の位置、時期の協議を行うことが確認された。

<第14回協議会（平成24年10月）>

会長・副会長から「今後の協議について」の提案があり、「現行学区での統合を検討すること」「統合校の配置は、子どもたちにとってのより良い教育環境の視点を重視すること」「中学校統合については今後の協議に関連して、必要に応じて行うこと」「事務局は随時情報収集し、地元代表協議会に情報提供を行うこと」が合意された。

<第16～20回協議会（平成25年2～8月）>

小学校の統合シミュレーション51通りのうちA・Bの2案に絞り協議を行ったが、両シミュレーションとも合意に至らなかった。このことから協議の流れを変更し、シミュレーションBの論点の一つになっていた「中学校の統合の必要性」を先行協議し、中学校の方向性を踏まえて再度、小・中学校の統合協議をまとめていくこととした。

<第21～23回協議会（平成25年10月・26年1月・3月）>

中学校の適正配置について協議を行い、中学校の統合の必要性については、「両中学校とも適正規模でないため、統合の必要性はあるが、中学校の統合は、強行せず見送ることが妥当である」ことが確認され（第22回）、第23回の協議会で「中学校の統合については、今回の統合は見送る」という方向性を大筋の合意とする協議を行ったが、一部委員から、「合意はしていないため、全員一致を原則とする協議会の議決とは認められない」旨のご意見をいただき、全会一致の合意には至っていない。

<第24・25回協議会（平成26年6月・7月）>

事務局が平成26年度に算出した児童生徒推計（速報値）による千城台地区の小・中学校の状況、小学校の統合シミュレーションについて説明した後、協議を行った。（第24・25回）なお、第25回の協議では、今後の協議を迅速及び具体的に進めるために、次回以降の協議を学校保護者代表と正副会長、事務局による分科会で開催し、分科会の意見がまとまった後に全体会で協議していくこととした。

<第26回協議会・学校保護者代表による分科会（平成26年10月）>

各団体の報告を踏まえて、中学校統合に関する協議を行った結果、次回も「中学校統合の是非と課題」、「統合する場合は適切な時期や統合校の配置」等について継続協議を行うため、各団体の意見を集約して行くことが確認された。

<第27回協議会・学校保護者代表による分科会（平成26年11月）>

中学校の統合について、各団体でアンケート調査などを再実施し、集約した意見を持ち寄り協議が行われた。その結果、「現状での統合を見送る。」という方向性に7団体中5団体の同意が得られたため、統合を賛成する2団体が意見を再度集約して行くこととなった。

また、分科会を開始して5か月が過ぎようとしていることや、分科会で中学統合に関して大勢の方向性が出されたことから、今回は「全体会」で開催することとした。